

(第42期)

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

株式会社 旭リサーチセンター

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)	(1,818,707,895)	(負債の部)	(55,889,514)
流動資産	1,811,829,479	流動負債	55,889,514
現金及び預金	413,691	未払金	9,287,778
売掛金	30,296,333	未払費用	23,732,961
仕掛品	8,397,370	前受金	2,905,200
繰延税金資産	6,659,387	未払住民税及び事業税	4,695,200
短期貸付金	1,764,047,447	賞与引当金	15,255,903
その他の	2,015,251	その他の	12,472
固定資産	6,878,416	(純資産の部)	(1,762,818,381)
有形固定資産	474,891	株主資本	1,762,818,381
工具、器具及び備品	474,891	資本金	1,000,000,000
無形固定資産	312,100	資本剰余金	200,000,000
ソフトウェア	312,100	資本準備金	180,000,000
投資その他の資産	6,091,425	その他資本剰余金	20,000,000
関係会社株式	5,891,425	利益剰余金	562,818,381
長期前払費用	200,000	利益準備金	38,000,000
		その他利益剰余金	524,818,381
		別途積立金	403,000,000
		繰越利益剰余金	121,818,381
資産合計	1,818,707,895	負債・純資産合計	1,818,707,895

(第42期)

損 益 計 算 書

自 平成27年 4 月 1 日
至 平成28年 3月31日

株式会社 旭リサーチセンター

科 目	金 額
	円
売 上 高	391, 880, 646
調 査 受 託 収 入	374, 248, 913
会 費 収 入	12, 160, 000
そ の 他 営 業 収 入	5, 471, 733
売上総利益	391, 880, 646
販売費及び一般管理費	385, 147, 139
営 業 利 益	6, 733, 507
営業外収益	2, 192, 595
受 取 利 息	2, 192, 595
営業外費用	230, 280
雑 損 失	230, 280
経 常 利 益	8, 695, 822
税引前当期純利益	8, 695, 822
法人税、住民税及び事業税	4, 099, 733
法人税等調整額	511, 200
当 期 純 利 益	4, 084, 889

(第42期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

(2) 無形固定資産……定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,368,830円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権

1,779,916,980円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高

343,531,231円

販売費及び一般管理費

64,938,435円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

2,422,875円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

6,000,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の計上によるものである。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%から30.62%となる。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微である。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余剰資金については、グループの関係会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

単位：円

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	413,691	413,691	-
(2) 売掛金	30,296,333	30,296,333	-
(3) 短期貸付金	1,764,047,447	1,764,047,447	-
(4) 未払金	(9,287,778)	(9,287,778)	-
(5) 未払住民税及び事業税	(4,695,200)	(4,695,200)	-

(*) 負債に計上されているものについては () で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未払金及び(5) 未払住民税及び事業税は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額5,891,425円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	当該株式会社の議決権の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取金額 (円)	引額 科目	期末残高 (円)	
				役員の兼任	事実上の関係					
親会社	旭化成(株)	-	直接所有 100%	役員 2名		当社 売上先	役務の提供 (注1)	343,531,231	売掛金	15,867,533
						業務委託先	業務委託費支払 (注2)	18,038,017	-	-
							資産貸借料支払 (注2)	34,495,168	-	-
						貸付先	資金の貸付 (注3)	△ 9,921,433	短期貸付金	1,764,047,447
							利息の受取 (注3)	2,192,595	-	-

取引金額には消費税を含めていない。期末残高には消費税を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、契約に基づき取引金額を提示し、交渉の上で決定している。

(注2) 交渉の上で取引条件を決定している。

(注3) グループファイナンスにおける貸付金利は、個別契約ごとに市場金利を勘案して、合理的に決定している。

なお、資金貸付の金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取金額 (円)	引額 科目	期末残高 (円)
				役員の兼任	事実上の関係				
関連会社	遼寧中旭智業有限公司	直接所有 40%	-	当社相談役 が董事長を 兼務	業務委託先	調査業務を委託	12,405,250	-	-

取引金額並びに期末残高には消費税を含めていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託料については、交渉の上で決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 293円80銭
1株当たり当期純利益金額 0円68銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。